

2017.9 HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

資料編

I N D E X

業績の状況	15
大株主一覧	15
主要な経営指標等の推移	16
中間貸借対照表	16
中間損益計算書	17
中間株主資本等変動計算書	18
中間キャッシュ・フロー計算書	19
注 記 事 項	20
重要な会計方針	20
中間貸借対照表関係	21
中間損益計算書関係	21
中間株主資本等変動計算書関係	21
中間キャッシュ・フロー計算書関係	22
リース取引関係	22
金融商品関係	22
有価証券関係	22
金銭の信託関係	23
その他有価証券評価差額金	23
デリバティブ取引関係	23
持分法損益等	23
ストック・オプション等関係	23
資産除去債務関係	23
セグメント情報等	23
1株当たり情報	23
重要な後発事象	24
貸出金関係	25
貸出金残高	25
中小企業等貸出金	25
特定海外債権残高	25

貸出金使途別内訳	25
貸出金の担保別内訳	26
支払承諾見返の担保別内訳	26
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	26
リスク管理債権	26
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	26
預 金 関 係	27
預金科目別残高	27
定期預金の残存期間別残高	28
投資有価証券	28
保有有価証券残高	28
商品有価証券	29
商品有価証券売買高・平均残高	29
損 益 関 係	29
粗 利 益	29
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	30
受取利息、支払利息の分析	30
その他業務収支の内訳	31
役務取引の状況	31
諸比率・諸効率	32
総資金利鞘	32
利 益 率	32
預 貸 率	32
預 証 率	32

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	33
定量的な開示事項	34

業績の状況

平成29年度上半期における金融経済環境につきましては、「トップメッセージ」(P1)に記載のとおりであります。

当行の平成29年9月期における業績の状況は以下のとおりとなりました。

【経営成績の分析】

経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益の減少を主な要因として、前年同期比39百万円減少し、50億93百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少を主な要因として、前年同期比6億15百万円減少し、43億27百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億75百万円増加の7億65百万円となり、中間純利益は同3億41百万円増加の4億86百万円となりました。

【財政状態の分析】

総資産は前事業年度末比132億98百万円増加し、5,818億29百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金・個人預金とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比96億55百万円増加し、5,355億70百万円となりました。

貸出金は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比25億39百万円減少し、4,050億17百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比19億8百万円減少し、1,041億85百万円となりました。

大株主一覧 (平成29年9月30日現在)

【普通株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,375,000株	5.67%
2	株式会社福岡銀行	2,623,000	4.41
3	株式会社みずほ銀行	2,488,714	4.18
4	豊和銀行従業員持株会	2,196,340	3.69
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,793,000	3.01
6	株式会社西日本シティ銀行	1,464,500	2.46
7	日本生命保険相互会社	1,333,700	2.24
8	株式会社福岡中央銀行	1,314,000	2.21
9	株式会社南日本銀行	1,251,169	2.10
10	株式会社宮崎太陽銀行	1,243,000	2.09
	その他の株主（4,054名）	40,362,477	67.89
	計（4,064名）	59,444,900株	100.00%

【B種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社西日本シティ銀行	3,000,000株	100.00%

【D種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社整理回収機構	16,000,000株	100.00%

【E種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	三和酒類株式会社	400,000株	5.00%
2	株式会社テレビ大分	300,000	3.75
2	株式会社大分銀行	300,000	3.75
4	大分朝日放送株式会社	200,000	2.50
4	学校法人文理学園	200,000	2.50
4	株式会社九州リースサービス	200,000	2.50
4	医療法人愛恵会タキオ保養院	200,000	2.50
8	有限会社大分合同新聞社	150,000	1.87
9	株式会社大川技研	100,000	1.25
9	株式会社東部開発	100,000	1.25
9	二階堂酒造有限公司	100,000	1.25
9	第一交通産業株式会社	100,000	1.25
9	株式会社玖珠環境センター	100,000	1.25
	その他の株主（639名）	5,547,000	69.36
	計（652名）	7,997,000株	100.00%

■主要な経営指標等の推移

	平成27年9月期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成28年9月期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成29年9月期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成28年3月期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年3月期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
経常収益 (百万円)	5,844	5,132	5,093	11,469	10,148	
経常利益 (百万円)	575	190	765	1,215	795	
中間純利益 (百万円)	346	144	486	—	—	
当期純利益 (百万円)	—	—	—	925	680	
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—	
資本金 (百万円)	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	
発行済株式総数 (千株)	普通株式 59,444 優先株式 25,000	普通株式 59,444 優先株式 25,000	普通株式 59,444 優先株式 26,997	普通株式 59,444 優先株式 25,000	普通株式 59,444 優先株式 25,000	
純資産額 (百万円)	27,565	27,761	30,435	28,034	28,175	
総資産額 (百万円)	563,325	564,182	581,829	559,683	568,531	
預金残高 (百万円)	512,363	517,417	528,025	515,505	525,914	
貸出金残高 (百万円)	408,705	397,414	405,017	408,247	407,556	
有価証券残高 (百万円)	94,059	98,293	104,185	93,980	106,093	
1株当たり純資産額 (円)	43.46	46.79	58.28	44.09	46.76	
1株当たり中間純利益金額 (円)	5.88	2.45	8.25	—	—	
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	8.37	4.49	
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (円)	1.08	0.45	1.18	—	—	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	2.22	1.46	
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	普通株式	—	—	—	1.00	1.00
	A種優先株式	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	B種優先株式	(—)	(—)	(—)	35.00	35.00
	D種優先株式	(—)	(—)	(—)	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	4.89	4.92	5.23	5.00	4.95	
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	8.14	8.33	8.79	8.10	8.00	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,279	16,097	13,509	△6,338	9,843	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,748	△3,921	2,307	4,645	△12,051	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△515	△516	1,441	△535	△543	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	55,054	63,531	66,378	51,872	49,120	
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	520 〔 95〕	520 〔 96〕	517 〔 95〕	495 〔 93〕	488 〔 96〕	

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成28年9月期及び平成29年9月期の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
現金預け金 ※6.	64,103	67,587
有価証券 ※6.9.	98,293	104,185
貸出金 ※1.~5.7.	397,414	405,017
外国為替	583	424
その他資産	1,334	2,187
その他の資産 ※6.	1,334	2,187
有形固定資産 ※8.	8,037	7,600
無形固定資産	144	206
前払年金費用	618	609
繰延税金資産	501	370
支払承諾見返	686	679
貸倒引当金	△7,536	△7,038
資産の部合計	564,182	581,829

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
(負債の部)		
預金 ※6.	517,417	528,025
譲渡性預金	4,423	7,545
借入金 ※6.	10,655	11,726
外国為替	0	0
その他負債	2,128	2,246
未払法人税等	50	69
リース債務	270	266
資産除去債務	212	210
その他の負債	1,595	1,699
賞与引当金	148	149
睡眠預金払戻損失引当金	139	199
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	686	679
負債の部合計	536,420	551,393
(純資産の部)		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	10,349
資本準備金	8,350	10,349
利益剰余金	5,045	5,592
利益準備金	614	708
その他利益剰余金	4,431	4,883
繰越利益剰余金	4,431	4,883
自己株式	△88	△88
株主資本合計	25,803	28,348
その他有価証券評価差額金	255	385
土地再評価差額金	1,702	1,702
評価・換算差額等合計	1,957	2,087
純資産の部合計	27,761	30,435
負債及び純資産の部合計	564,182	581,829

■中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月期 〔自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日〕	平成29年9月期 〔自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日〕
経常収益	5,132	5,093
資金運用収益	4,054	3,995
うち貸出金利息	3,728	3,683
うち有価証券利息配当金	306	292
役務取引等収益	612	594
その他業務収益	1	45
その他経常収益 ※2.	464	457
経常費用	4,942	4,327
資金調達費用	233	209
うち預金利息	227	207
役務取引等費用	562	599
その他業務費用	18	14
営業経費 ※1.3.	3,001	3,004
その他経常費用 ※4.	1,126	499
経常利益	190	765
特別利益	77	6
固定資産処分益	27	6
受取和解金	50	0
特別損失	16	187
固定資産処分損	15	0
減損損失 ※5.	—	186
その他	1	0
税引前中間純利益	251	585
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等還付税額	△25	—
法人税等調整額	128	90
法人税等合計	106	98
中間純利益	144	486

■中間株主資本等変動計算書

平成28年9月期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061	182	1,790	1,972	28,034
当中間期変動額												
剰余金の配当				98	△588	△490		△490				△490
中間純利益					144	144		144				144
自己株式の取得							△0	△0				△0
自己株式の処分					△0	△0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩					87	87		87				87
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									73	△87	△14	△14
当中間期変動額合計	—	—	—	98	△355	△257	△0	△257	73	△87	△14	△272
当中間期末残高	12,495	8,350	8,350	614	4,431	5,045	△88	25,803	255	1,702	1,957	27,761

平成29年9月期（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金							繰越利益 剰余金
当期首残高	12,495	8,350	—	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339	133	1,702	1,836	28,175
当中間期変動額													
新株の発行	3,998	3,998		3,998					7,997				7,997
資本金から 剰余金への振替	△3,998		3,998	3,998									
準備金から 剰余金への振替		△2,000	2,000										
剰余金の配当					94	△569	△474		△474				△474
中間純利益						486	486		486				486
自己株式の取得								△6,000	△6,000				△6,000
自己株式の消却			△5,998	△5,998		△1	△1	6,000					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										251	—	251	251
当中間期変動額合計	—	1,998	—	1,998	94	△84	10	△0	2,009	251	—	251	2,260
当中間期末残高	12,495	10,349	—	10,349	708	4,883	5,592	△88	28,348	385	1,702	2,087	30,435

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	平成29年9月期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	251	585
減価償却費	136	134
減損損失	—	186
貸倒引当金の増減(△)	475	△570
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	4
前払年金費用の増減額(△は増加)	5	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△11	23
資金運用収益	△4,054	△3,995
資金調達費用	233	209
有価証券関係損益(△)	△296	△54
固定資産処分損益(△は益)	△11	△6
貸出金の純増(△)減	10,832	2,539
預金の純増減(△)	1,911	2,110
譲渡性預金の純増減(△)	4,423	7,545
借入金の純増減(△)	△1,315	1,186
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△173	△756
外国為替(資産)の純増(△)減	△297	187
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
資金運用による収入	4,158	4,044
資金調達による支出	△270	△251
その他	81	381
小計	16,082	13,504
法人税等の還付額	44	28
法人税等の支払額	△29	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,097	13,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,316	△23,491
有価証券の売却による収入	518	2,053
有価証券の償還による収入	16,838	23,707
有形固定資産の取得による支出	△156	△13
無形固定資産の取得による支出	△18	△77
有形固定資産の売却による収入	213	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,921	2,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	7,941
リース債務の返済による支出	△26	△27
配当金の支払額	△489	△472
自己株式の取得による支出	△0	△6,000
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	1,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,659	17,257
現金及び現金同等物の期首残高	51,872	49,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,531	66,378

※

■注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行なっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行なっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行なっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式発行費

株式発行費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額等と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,274百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上し

ております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

(平成29年9月30日)

- ※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 101百万円 |
| 延滞債権額 | 14,463百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 432百万円 |
|-----------|--------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 14,998百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,624百万円 |
|--|----------|
- ※ 6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 15,003百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,262百万円 |
| 借入金 | 11,300百万円 |
| 計 | 12,562百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 10,750百万円 |
| 預け金 | 59百万円 |
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 1,381百万円 |
|-----|----------|
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 融資未実行残高 | 22,396百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 22,251百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|----------|
| 減価償却累計額 | 5,995百万円 |
|---------|----------|
- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|----------|
| | 5,637百万円 |
|--|----------|

中間損益計算書関係

(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

- ※ 1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 1,268百万円 |
| 退職給付費用 | 43百万円 |
- ※ 2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 償却債権取立益 | 171百万円 |
| 株式等売却益 | 15百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 133百万円 |
- ※ 3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 有形固定資産 | 94百万円 |
| 無形固定資産 | 30百万円 |
- ※ 4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|--------|
| 貸出金償却 | 419百万円 |
|-------|--------|
- ※ 5. 減損損失
- | | |
|-------|---------------------|
| 地域 | 大分県内 |
| 主な用途 | 営業用資産1カ所 |
| 種類 | 土地、建物 |
| 減損損失額 | 土地128百万円
建物58百万円 |
- 上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- 当行は、グルーピングの単位を営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。また、本部等銀行全体に関連する資産については共有資産としております。
- なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.05%で割り引いて算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成29年4月1日 株式数	平成29年9月期 増加株式数	平成29年9月期 減少株式数	平成29年9月30日 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	—	—	59,444
A種優先株式(注)1.	6,000	—	6,000	—
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
D種優先株式	16,000	—	—	16,000
E種優先株式(注)2.	—	7,997	—	7,997
合計	84,444	7,997	6,000	86,441
自己株式				
普通株式(注)3.	431	4	—	435
A種優先株式(注)4,5.	—	6,000	6,000	—
合計	431	6,004	6,000	435

- (注) 1. A種優先株式の発行済株式数の減少6,000千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. E種優先株式の発行済株式数の増加7,997千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
4. A種優先株式の自己株式数の増加6,000千株は、定款第12条の2第9項に基づく金銭を対価とした取得によるものであります。
5. A種優先株式の自己株式数の減少6,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	59	1	平成29年3月31日	平成29年6月30日
	A種優先株式	210	35	平成29年3月31日	平成29年6月30日
	B種優先株式	24	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日
	D種優先株式	181	11.3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間キャッシュ・フロー計算書関係 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	67,587百万円
定期預け金	△59百万円
その他預け金	△1,150百万円
現金及び現金同等物	66,378百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
ATM、パソコン

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

金融商品関係

(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	67,587	67,587	—
(2) 有価証券	103,261	103,261	—
(3) 貸出金	405,017		
貸倒引当金(*1)	△7,024		
	397,993	401,134	3,140
資産計	568,842	571,982	3,140
(1) 預金	528,025	528,498	473
(2) 譲渡性預金	7,545	7,546	1
(3) 借入金	11,726	11,726	0
負債計	547,296	547,771	474
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行なった場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件

等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金は、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金及び譲渡性預金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	778
②組合出資金(*3)	145
合 計	923

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

(平成29年9月30日)

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,426	1,686	740
	債券	49,280	48,874	405
	国債	22,200	22,055	145
	地方債	6,020	5,997	22
	社債	21,060	20,822	238
	その他	9,365	9,277	87
	小計	61,072	59,838	1,233
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,706	2,021	△315
	債券	30,500	30,720	△220
	地方債	18,995	19,153	△158
	社債	11,505	11,566	△61
	その他	9,982	10,161	△179
	小計	42,189	42,903	△714
合 計		103,261	102,742	519

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下

落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

金銭の信託関係 (平成29年9月30日)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金 (平成29年9月30日)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	519
その他有価証券	519
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△133
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	385
その他有価証券評価差額金	385

デリバティブ取引関係 (平成29年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

持分法損益等 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係 (平成29年9月30日)

該当事項はありません。

資産除去債務関係 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	208百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	210百万円

セグメント情報等 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,989	353	750	5,093

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

- ① 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- ② 有形固定資産
当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、銀行業単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1株当たり情報 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 58.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	30,435百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,997百万円
うち優先株式	26,997百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	3,438百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	59,009千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	8.25円
中間純利益	486百万円
普通株式に係る中間純利益	486百万円
普通株式の期中平均株式数	59,010千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	1.18円
普通株式増加数	355,223千株
うち優先株式	355,223千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

(参考)

有価証券関係

(平成28年9月30日)

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,365	1,035	329
	債券	69,615	68,582	1,033
	国債	25,985	25,581	404
	地方債	17,652	17,449	202
	社債	25,977	25,551	425
	その他	7,393	7,297	96
	小計	78,375	76,915	1,459
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,565	2,029	△463
	債券	9,402	9,506	△104
	地方債	5,339	5,349	△9
	社債	4,062	4,157	△94
	その他	8,080	8,561	△480
	小計	19,048	20,096	△1,048
合計		97,424	97,012	411

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

金銭の信託関係

(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

(平成28年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売建	22	—	2	2
	買建	25	—	△1	△1
合計		—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。

- 債券関連取引
該当事項はありません。

- 商品関連取引
該当事項はありません。

- クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当事項はありません。

- 通貨関連取引
該当事項はありません。

- 株式関連取引
該当事項はありません。

- 債券関連取引
該当事項はありません。

■貸出金関係

貸出金残高

(単位：百万円)

[期末残高]	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	期末残高			期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	2,398	2,398	—	2,624	2,624	—
手形貸付	16,650	16,650	—	17,412	17,412	—
証書貸付	355,384	355,384	—	359,965	359,965	—
当座貸越	22,980	22,980	—	25,016	25,016	—
合 計	397,414	397,414	—	405,017	405,017	—

(単位：百万円)

[平均残高]	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	平均残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	2,734	2,734	—	2,796	2,796	—
手形貸付	16,549	16,549	—	16,693	16,693	—
証書貸付	359,310	359,310	—	360,641	360,641	—
当座貸越	20,668	20,668	—	22,839	22,839	—
合 計	399,263	399,263	—	402,971	402,971	—

(単位：百万円)

[残存期間別残高]	平成28年9月30日							平成29年9月30日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合 計
	貸出金	39,178	23,786	38,568	35,590	237,284	23,006	397,414	37,091	26,668	41,418	36,997	237,825	25,016
うち変動金利	—	6,689	12,222	13,517	107,075	—	—	—	9,179	12,639	15,368	105,469	—	—
うち固定金利	—	17,096	26,345	22,072	130,209	—	—	—	17,489	28,778	21,628	132,355	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出金残高	397,414	334,188	84.09%	405,017	339,872	83.91%
貸出先件数	21,384	21,330	99.74%	21,686	21,633	99.75%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
設備資金	213,564 (53.74%)	215,192 (53.13%)
運転資金	183,849 (46.26%)	189,825 (46.87%)
合 計	397,414 (100.00%)	405,017 (100.00%)

(注) () 内数値は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
自行預金	2,790	2,499
有価証券	109	84
債権	0	3
商品	—	—
不動産	89,848	90,903
財団	—	—
その他	—	—
小計	92,749	93,490
保証	110,739	108,045
信用	193,925	203,481
合計	397,414	405,017

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
自行預金	36	43
有価証券	3	3
債権	—	—
商品	—	—
不動産	161	185
財団	—	—
その他	—	—
小計	201	231
保証	2	1
信用	482	445
合計	686	679

貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日	増減
貸倒引当金	7,536	7,038	△497
一般貸倒引当金	2,468	2,315	△153
個別貸倒引当金	5,068	4,723	△344

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

	平成28年9月30日	平成29年9月30日	増減
貸出金償却	257	419	161
個別貸倒引当金純繰入額	801	—	△801
債権売却損益	△26	△3	22
貸倒引当金戻入益	—	133	133
償却債権取立益	43	171	128
その他	21	18	△3
合計	1,011	128	△882

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日	増減
破綻先債権額	268	101	△166
延滞債権額	14,832	14,463	△368
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	259	432	172
A 合計	15,360	14,998	△362
B 貸出金残高	397,414	405,017	7,602
C 貸出金に占める割合A/B	3.86%	3.70%	△0.16%
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	5,142	4,860	△282
E 引当率D/A	33.47%	32.40%	△1.07%

金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,044	1,572
危険債権	13,111	13,042
要管理債権	259	432
正常債権	389,032	396,597
総与信残高	404,447	411,644
金融再生法開示債権比率	3.81	3.65

(単位：百万円、%)

	平成29年9月30日					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,572	1,309	262	262	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	101	85	16	16	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,470	1,224	246	246	100.00	100.00
危険債権	13,042	6,781	6,260	4,454	71.15	86.15
(自己査定における破綻懸念債権)	13,042	6,781	6,260	4,454	71.15	86.15
要管理債権	432	77	355	146	41.25	51.74
合 計	15,046	8,169	6,877	4,863	70.71	86.61

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件を緩和している債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■預金関係

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		期 末 残 高			期 末 残 高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	184,073 (35.2)	184,073 (35.2)	- (-)	202,123 (37.7)	202,123 (37.7)	- (-)
	うち有利息預金	148,932 (28.5)	148,932 (28.5)	- (-)	166,772 (31.1)	166,772 (31.1)	- (-)
	定期性預金	329,476 (63.1)	329,476 (63.1)	- (-)	323,496 (60.4)	323,496 (60.4)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	329,476 (63.1)	329,476 (63.1)	- (-)	323,496 (60.4)	323,496 (60.4)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)
	その他	3,867 (0.7)	3,670 (0.7)	197 (100.0)	2,404 (0.4)	2,238 (0.4)	166 (100.0)
	合 計	517,417 (99.1)	517,219 (99.1)	197 (100.0)	528,025 (98.5)	527,858 (98.5)	166 (100.0)
	譲渡性預金	4,423 (0.8)	4,423 (0.8)	- (-)	7,545 (1.4)	7,545 (1.4)	- (-)
	総 合 計	521,840 (100.0)	521,642 (100.0)	197 (100.0)	535,570 (100.0)	535,403 (100.0)	166 (100.0)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
		平 均 残 高			平 均 残 高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	185,390 (35.8)	185,390 (35.8)	- (-)	197,618 (37.3)	197,618 (37.3)	- (-)
	うち有利息預金	150,049 (29.0)	150,049 (29.0)	- (-)	162,167 (30.6)	162,167 (30.6)	- (-)
	定期性預金	325,063 (62.8)	325,063 (62.9)	- (-)	324,326 (61.3)	324,326 (61.3)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	325,063 (62.8)	325,063 (62.9)	- (-)	324,326 (61.3)	324,326 (61.3)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)
	その他	1,988 (0.3)	1,790 (0.3)	198 (100.0)	2,194 (0.4)	2,024 (0.3)	170 (100.0)
	合 計	512,442 (99.1)	512,244 (99.1)	198 (100.0)	524,140 (99.0)	523,970 (99.0)	170 (100.0)
	譲渡性預金	4,423 (0.8)	4,423 (0.8)	- (-)	4,879 (0.9)	4,879 (0.9)	- (-)
	総 合 計	516,865 (100.0)	516,667 (100.0)	198 (100.0)	529,020 (100.0)	528,850 (100.0)	170 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () 内数値は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日							平成29年9月30日						
	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	55,066	51,975	85,823	43,074	39,657	47,470	323,069	51,255	52,614	92,342	38,553	43,111	39,231	317,108
うち固定自由金利定期預金	55,066	51,975	85,823	43,074	39,657	47,470	323,068	51,255	52,614	92,342	38,553	43,111	39,231	317,108
うち変動自由金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■投資有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		期末残高		期末残高		期末残高		期末残高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
投資 有 価 証 券	国債	25,985 (26.4)	25,985	—	22,200 (21.3)	22,200	—		
	地方債	22,991 (23.3)	22,991	—	25,015 (24.0)	25,015	—		
	社債	30,040 (30.5)	30,040	—	32,565 (31.2)	32,565	—		
	株式	3,710 (3.7)	3,710	—	4,911 (4.7)	4,911	—		
	その他の証券	15,565 (15.8)	3,009	12,555	19,492 (18.7)	4,147	15,345		
	うち外国債券	12,555 (12.7)	—	12,555	15,345 (14.7)	—	15,345		
合計		98,293 (100.0)	85,738	12,555	104,185 (100.0)	88,839	15,345		

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)				平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			
		平均残高		平均残高		平均残高		平均残高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
投資 有 価 証 券	国債	30,666 (30.7)	30,666	—	24,078 (22.1)	24,078	—		
	地方債	18,441 (18.4)	18,441	—	25,163 (23.1)	25,163	—		
	短期社債	513 (0.5)	513	—	2,734 (2.5)	2,734	—		
	社債	30,720 (30.7)	30,720	—	32,509 (29.9)	32,509	—		
	株式	3,771 (3.7)	3,771	—	4,335 (3.9)	4,335	—		
	その他の証券	15,785 (15.8)	2,695	13,090	19,832 (18.2)	4,413	15,419		
うち外国債券	13,090 (13.1)	—	13,090	15,419 (14.1)	—	15,419			
合計		99,898 (100.0)	86,808	13,090	108,655 (100.0)	93,235	15,419		

(注) 1. () 内数値は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

[残存期間別残高]

		平成28年9月30日							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	2,510	10,119	10,198	1,059	2,097	—	—	25,985
	地方債	—	—	5,031	5,293	12,666	—	—	22,991
	社債	2,763	5,929	7,941	2,354	11,051	—	—	30,040
	株式	—	—	—	—	—	—	3,710	3,710
	その他の証券	1,520	3,882	3,067	1,892	4,852	—	349	15,565
	うち外国債券	1,506	3,333	2,457	1,003	4,255	—	—	12,555
合 計		6,795	19,931	26,239	10,600	30,668	—	4,059	98,293
		平成29年9月30日							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	10,034	8,088	2,013	—	2,063	—	—	22,200
	地方債	—	3,010	3,142	4,099	14,763	—	—	25,015
	社債	4,580	5,708	11,754	6,729	3,791	—	—	32,565
	株式	—	—	—	—	—	—	4,911	4,911
	その他の証券	1,407	3,914	3,459	3,032	7,344	—	335	19,492
	うち外国債券	1,407	3,314	2,807	2,495	5,321	—	—	15,345
合 計		16,022	20,721	20,369	13,862	27,962	—	5,246	104,185

■商品有価証券

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	12	0	—	—
商品地方債・商品政府保証債	—	—	—	—
合 計	12	0	—	—

■損益関係

粗 利 益

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	4,017	45	4,054	3,957	48	3,995
資金調達費用	233	9	233	208	10	209
資金運用収支	3,784	36	3,821	3,748	37	3,786
役務取引等収益	611	1	612	593	1	594
役務取引等費用	561	0	562	599	0	599
役務取引等収支	49	0	50	△6	0	△5
その他業務収益	0	1	1	45	0	45
その他業務費用	18	—	18	14	—	14
その他業務収支	△18	1	△17	30	0	30
業務粗利益	3,815	38	3,854	3,772	39	3,811
業務粗利益率	1.41	0.57	1.42	1.36	0.49	1.37

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 / 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
4. 特定取引勘定を設置していませんので、特定取引収支はございません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

[国内業務部門]	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(13,234)	(9)		(15,804)	(10)	
うち貸出金	538,955	4,017	1.48	551,089	3,957	1.43
うち商品有価証券	0	—	—	—	—	—
うち有価証券	86,808	260	0.59	93,235	244	0.52
うちコールローン	622	0	0.00	415	0	0.00
うち預け金	39,025	19	0.09	38,663	19	0.09
資金調達勘定	529,260	233	0.08	540,126	208	0.07
うち預金	512,244	227	0.08	523,970	207	0.07
うち譲渡性預金	4,423	1	0.05	4,879	0	0.03
うち借入金	12,297	4	0.07	11,013	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期 10,847百万円、平成29年9月期 11,515百万円)を控除しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(単位：百万円、%)

[国際業務部門]	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,494	45	0.67	15,974	48	0.60
うち有価証券	13,090	45	0.69	15,419	47	0.61
資金調達勘定	(13,234)	(9)		(15,804)	(10)	
うち預金	13,433	9	0.13	15,974	10	0.12
うち借入金	198	0	0.01	170	0	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期 0百万円、平成29年9月期 0百万円)を控除しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

[国内業務部門]	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	228	△585	△356	87	△147	△60
うち貸出金	6	△243	△236	33	△78	△44
うち有価証券	△18	△99	△118	16	△33	△16
うちコールローン	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち預け金	18	△17	1	△0	0	△0
支払利息	1	△41	△40	4	△28	△24
うち預金	3	△38	△35	4	△24	△19
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち借入金	△1	△2	△3	△0	△4	△4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

[国際業務部門]	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△11	△12	△23	7	△5	2
うち有価証券	△11	△12	△23	7	△5	2
支払利息	△2	△0	△3	1	△0	0
うち預金	△0	△0	△0	△0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△18	1	△17	30	0	30
外国為替売買損益	—	1	1	—	0	0
国債等債券売却損益	△9	—	△9	39	—	39
その他	△9	—	△9	△9	—	△9

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	611	1	612	593	1	594
うち預金・貸出業務	197	—	197	218	—	218
うち為替業務	202	1	203	201	1	203
うち証券関連業務	2	—	2	3	—	3
うち代理業務	32	—	32	31	—	31
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	10	—	10	8	—	8
うち保険窓販業務	96	—	96	65	—	65
うち投信窓販業務	62	—	62	56	—	56
役務取引等費用	561	0	562	599	0	599
うち為替業務	40	0	40	40	0	40
うち保証業務	453	—	453	481	—	481

■ 諸比率・諸効率

総資金利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.48	0.67	1.49	1.43	0.60	1.44
資金調達原価	1.21	0.35	1.21	1.17	0.31	1.18
総資金利鞘	0.27	0.32	0.28	0.26	0.29	0.26

利益率

(単位：%)

	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
総資産経常利益率	0.06	0.26
資本経常利益率	1.36	5.21
総資産中間純利益率	0.05	0.16
資本中間純利益率	1.03	3.31
総資産業務純益率	0.29	0.28

- (注) 1. 総資産経常又は中間純利益率 = $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常又は中間純利益率 = $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

預貸率

(単位：%)

	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	76.18	77.27	75.64	76.19
国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	76.15	77.24	75.62	76.17

預証率

(単位：%)

	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	16.43	16.80	16.59	17.62
国際業務部門	6,367.27	6,605.62	9,221.43	9,056.10
合計	18.83	19.32	19.45	20.53

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）及び前中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成29年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,803		28,348	
うち、資本金及び資本剰余金の額	14,846		22,844	
うち、利益剰余金の額	5,045		5,592	
うち、自己株式の額（△）	88		88	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,468		2,315	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,468		2,315	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,000		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	909		795	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	29,181		31,459	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	57	86	123	82
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	57	86	123	82
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2	3	0	0
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	174	—	119	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	172	258	254	169
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	456	684	153	102
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	863	—	651	—
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	28,318	30,807	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	321,709	—	332,966	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,187	—	△6,865	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	86	—	82	—
うち、繰延税金資産	3	—	—	—
うち、前払年金費用	258	—	169	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,535	—	△7,118	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,041	—	17,340	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	339,751	—	350,307	—
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.33	—	8.79	—

■定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	12	0	11	0
地方公共団体金融機構向け	6	0	7	0
我が国の政府関係機関向け	15	0	14	0
地方三公社向け	396	15	146	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,452	218	5,264	210
法人等向け	139,852	5,594	145,411	5,816
中小企業等向け及び個人向け	75,088	3,003	77,160	3,086
抵当権付住宅ローン	1,331	53	1,417	56
不動産取得等事業向け	68,220	2,728	72,785	2,911
三月以上延滞等	1,029	41	565	22
取立未済手形	13	0	16	0
信用保証協会等による保証付	2,726	109	2,593	103
出資等	3,330	133	4,879	195
（うち出資等のエクスポージャー）	3,330	133	4,879	195
上記以外	21,562	862	20,920	836
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	12,034	481	12,034	481
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	26	1	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	9,501	380	8,886	355
証券化（オリジネーターの場合）	7,287	291	7,287	291
証券化（オリジネーター以外の場合）	366	14	251	10
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	348	13	252	10
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△6,535	△261	△7,118	△284
資産（オン・バランス）計	320,506	12,820	331,864	13,274
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	48	1	47	1
原契約期間が1年超のコミットメント	362	14	278	11
信用供与に直接的に代替する偶発債務	659	26	649	25
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	12	0	13	0
派生商品取引	47	1	45	1
オフ・バランス取引等計	1,130	45	1,034	41
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	71	2	67	2
【中央清算機関関連エクスポージャー】	1	0	0	0
合 計	321,709	12,868	332,966	13,318

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）に対する所要自己資本額	721	693

③総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
総所要自己資本の額合計	13,590	14,012

(2) 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

①信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高
国内計	553,996	393,225	85,738	1,392	568,997	401,480	88,839	808
国外計	12,555	—	12,555	—	15,345	—	15,345	—
地域別合計	566,551	393,225	98,293	1,392	584,342	401,480	104,185	808
製造業	23,399	16,915	6,483	92	25,666	17,400	8,265	73
農業、林業	1,166	1,166	—	—	1,315	1,315	—	—
漁業	308	308	—	—	286	286	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,245	1,128	117	—	1,184	1,064	120	—
建設業	25,034	24,463	569	138	27,670	26,641	1,027	77
電気・ガス・熱供給・水道業	21,929	16,177	5,752	—	22,771	17,584	5,187	—
情報通信業	5,702	4,223	1,478	—	6,162	3,821	2,340	—
運輸業、郵便業	7,829	7,252	576	—	8,740	7,290	1,450	2
卸売業、小売業	33,867	28,584	5,282	224	35,213	30,017	5,195	106
金融業、保険業	93,821	16,749	20,771	9	106,204	18,580	25,374	—
不動産業、物品賃貸業	85,515	81,287	4,225	440	88,109	85,239	2,867	154
各種サービス業	75,046	74,017	1,012	399	74,870	73,865	992	268
地方公共団体	92,075	43,072	48,977	—	89,824	42,589	47,215	—
個人	77,876	77,876	—	86	75,782	75,782	—	125
その他	21,733	—	3,045	—	20,540	—	4,147	—
業種別合計	566,551	393,225	98,293	1,392	584,342	401,480	104,185	808
1年以下	65,273	58,200	6,795	969	74,085	57,785	16,022	539
1年超3年以下	45,667	25,723	19,931	47	49,262	28,534	20,721	85
3年超5年以下	64,896	38,656	26,239	209	61,665	41,296	20,369	52
5年超7年以下	46,026	35,426	10,600	18	50,701	36,839	13,862	10
7年超10年以下	89,414	58,746	30,668	22	77,315	49,352	27,962	1
10年超	174,399	174,399	—	88	185,778	185,778	—	112
期間の定めのないもの	80,873	2,071	4,059	36	85,532	1,892	5,246	6
残存期間別合計	566,551	393,225	98,293	1,392	584,342	401,480	104,185	808

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
2. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,444	23	2,468	2,411	△95	2,315
個別貸倒引当金	4,616	451	5,068	5,197	△474	4,723
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,061	475	7,536	7,609	△570	7,038

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期				平成29年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高		期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	4,616	451	5,068	国内計	5,197	△474	4,723
国外計	—	—	—	国外計	—	—	—
地域別合計	4,616	451	5,068	地域別合計	5,197	△474	4,723
製造業			977	製造業			1,219
農業、林業			—	農業、林業			—
漁業			2	漁業			2
鉱業、採石業、砂利採取業			—	鉱業、採石業、砂利採取業			—
建設業			555	建設業			474
電気・ガス・熱供給・水道業			—	電気・ガス・熱供給・水道業			0
情報通信業			—	情報通信業			—
運輸業、郵便業			321	運輸業、郵便業			319
卸売業、小売業			984	卸売業、小売業			801
金融業、保険業			—	金融業、保険業			—
不動産業、物品賃貸業			934	不動産業、物品賃貸業			955
各種サービス業			1,191	各種サービス業			862
地方公共団体			—	地方公共団体			—
個人			101	個人			86
その他			—	その他			—
業種別合計			5,068	業種別合計			4,723

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行なっていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

④業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
製造業	699	681
農業、林業	6	3
漁業	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1,526	1,585
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	860	860
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	893	883
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,462	1,791
各種サービス業	1,638	1,487
地方公共団体	—	—
個人	175	173
その他	—	—
業種別合計	9,273	7,477

- ⑥標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	156,885	—	159,542
10%	8	27,281	8	25,926
20%	19,890	3,093	27,132	1,767
35%	—	3,803	—	4,048
50%	24,333	542	23,456	1,283
75%	—	99,944	—	102,481
100%	895	212,574	4,453	221,312
150%	—	401	—	216
250%	—	3,512	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	45,126	508,038	55,051	516,579

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
適格金融資産担保	2,504	2,002
適格保証又はクレジット・デリバティブ	—	—

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

【派生商品取引】

①与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

②グロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	232	225
グロスのアドオンの合計額 (B)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	232	225
派生商品取引	18	25
外国為替関連取引	17	25
金利関連取引	—	—
株式関連取引	0	0
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ（カウンターパーティー・リスク）	214	199
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	232	225

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

③信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

④与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	平成28年9月末	平成29年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ	7,834	7,542
プロテクションの提供	—	—

⑤信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

【オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項】

①原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月期				平成29年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	6,705	—	—	—	5,828	—	—	—
合計	6,705	—	—	—	5,828	—	—	—

②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

③当期に証券化取引を行なったエクスポージャーの概略

該当ありません。

④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月末		平成29年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
住宅ローン債権	2,652	—	2,597	—
合計	2,652	—	2,597	—

⑥保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成28年9月末				平成29年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額
100%	2,225	89	—	—	2,171	86	—	—
1250%	426	213	—	—	426	213	—	—
合計	2,652	302	—	—	2,597	300	—	—

⑦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月末	平成29年9月末
住宅ローン債権	174	119
合 計	174	119

⑧自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月末	平成29年9月末
住宅ローン債権	426	426
合 計	426	426

⑨早期償還条項付証券化エクスポージャー

該当ありません。

⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

【投資家である証券化エクスポージャーに関する事項】

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月末		平成29年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
住宅ローン債権	1,834	—	1,256	—
合 計	1,834	—	1,256	—

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成28年9月末				平成29年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額	残高	所要 自己資本額
20%	1,834	14	—	—	1,256	10	—	—

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(6) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

①中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等 又は株式等エクスポージャー	2,930	2,930	4,133	4,133
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	5,607	5,607	5,593	5,593
合 計	8,538	8,538	9,727	9,727

②売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売却に伴う損益の額	305	15
償却に伴う損益の額	—	—

③中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
中間貸借対照表で認識され、かつ 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△106	440
中間貸借対照表及び中間損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

(7) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
金利ショックに対する経済的価値の増減額	△243	△1,112

(前提条件)

- ①金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値を使用。
- ②当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

銀行法施行規則第19条の2

[銀行の概況及び組織に関する事項]

- イ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………15

[銀行の主要な業務に関する事項]

- イ 直近の中間事業年度における事業の概況……………15
- ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における
主要な業務の状況を示す指標……………16
- ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

《主要な業務の状況を示す指標》

- ① 業務粗利益及び業務粗利益率……………29
- ② 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及び
その他業務収支……………29
- ③ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定
並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざ
や……………30、32
- ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び
支払利息の増減……………30、31
- ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………32
- ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率……………32

《預金に関する指標》

- ① 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金
その他の預金の平均残高……………27
- ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及び
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………28

《貸出金等に関する指標》

- ① 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、
証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………25
- ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存
期間別の残高……………25
- ③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額……………26
- ④ 用途別の貸出金残高……………25
- ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合……………10
- ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び
貸出金総額に占める割合……………25
- ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………25
- ⑧ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
預貸率の期末値及び期中平均値……………32

《有価証券に関する指標》

- ① 商品有価証券の種類別の平均残高……………29
- ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………29
- ③ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの
有価証券の種類別の平均残高……………28
- ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
預証率の期末値及び期中平均値……………32

[銀行の業務の運営に関する事項]

- イ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
……………5~12

[銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項]

- イ 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等
変動計算書・中間キャッシュ・フロー計算書……………16~19
- ロ 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出
条件緩和債権の額及びその合計額……………26
- ハ 自己資本の充実の状況……………33~40
- ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損
益
 - ① 有価証券……………22、24
 - ② 金銭の信託……………23、24
 - ③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引……………23、24
- ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………26
- ヘ 貸出金償却の額……………26
- ト 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等
変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基
づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合に
はその旨……………16

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条……………26、27

自己資本の充実の状況

[自己資本の構成に関する開示事項]……………33

[定量的な開示事項]

- ・ 自己資本の充実度に関する事項……………34
- ・ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし
計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポ
ージャーを除く。）……………35~37
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項……………37
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
に関する事項……………37、38
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項……………38、39
- ・ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに
関する事項……………40
- ・ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上
使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の
増減額……………40

※当行の決算公告は、電子開示（インターネット上のホームページアドレスに開示）を採用しております。
ホームページアドレス <http://www.howabank.co.jp/>



いちばんに、あなたのこと。

豊和銀行

<http://www.howabank.co.jp/>

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌
2017.9

豆田町(日田)

日田では、山々から流れる綺麗な水が豊富に集まって筑後川となることから、古来より「水郷日田」として知られています。そんな日田の、古き良き町並みを感じられる「豆田町」は、江戸時代には幕府直轄地の天領として日田代官所が置かれた城下町です。江戸末期から昭和初期にかけての商家や土塀が多く残り、「九州の小京都」とも呼ばれています。付近にある月隈公園は、日田代官所として築城された永山城がありました。本丸跡には、丸石を積み上げた石垣が残っています。伝統的な景観が今なお残る、風情ある町並みを持つ豆田町。一步踏み出せば天領時代の栄華が感じられます。

発行：平成30年1月

株式会社 豊和銀行 総合企画部

〒870-8686 大分市王子中町4番10号

TEL.097-534-2611(代表)